

四半期報告書

(第32期第1四半期)

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間		第32期 第1四半期 連結累計期間		第31期	
	自 至	平成23年8月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年8月1日 平成24年10月31日	自 至	平成23年8月1日 平成24年7月31日
売上高 (千円)		5,366,593		5,111,040		24,153,262
経常利益又は経常損失 (△) (千円)		△41,204		230,458		1,093,655
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)		△74,724		189,880		1,120,145
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		△101,501		195,429		1,157,313
純資産額 (千円)		2,325,291		3,697,153		3,618,639
総資産額 (千円)		12,377,100		12,708,711		12,437,773
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)		△1.25		3.17		18.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		3.06		18.38
自己資本比率 (%)		18.0		28.0		28.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<TV-CM事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<マーケティング・コミュニケーション事業>

平成24年9月28日、当社の連結子会社であった瑞思華広告（上海）有限公司（Great Works China Co., Ltd.）の出資持分及びグレートワークス株式会社の保有株式を譲渡したことに伴い、連結除外いたしました。

本譲渡により、当社グループにおける「Great Works」ブランドを全て譲渡若しくは解散いたしました。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年10月31日現在において、当社グループは、当社を含む11社（当社、当社連結子会社10社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景として緩やかな回復基調が続いていたものの、世界経済の下ぶれや長期化する円高等を受けて景気は足踏み状態にあります。当社が事業を展開している広告業界におきましても、東日本大震災後の復興関連需要は一巡しつつあります。

このような市況環境の下、当社グループにおいては案件受注は堅調に推移いたしました。海外子会社の連結除外の影響を受けて、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。営業利益につきましては、前述の不採算海外子会社を連結除外したこと及び当社グループ全体で収益管理の徹底に努めたことにより、前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,111百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業利益267百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益230百万円（前年同四半期は41百万円の経常損失）、四半期純利益189百万円（前年同四半期は74百万円の四半期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額25百万円が含まれております。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①TV-CM事業

当事業におきましては、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

当事業の業績におきましては、企画・制作機能の一層の充実と、TV-CM制作業界の大手1社であることの優位性を活かした積極的な営業展開により、全体として堅調に推移したものの、震災後の復興需要が一巡したこと及び既存の大型得意先からの受注が減少したこと等により、前年同四半期比で減収減益となりました。

以上の結果、当事業は売上高3,591百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益616百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額9百万円が含まれております。

②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業におきましては、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業では、本年9月、瑞思華広告（上海）有限公司（Great Works China Co., Ltd.）の出資持分及びグレートワークス株式会社の保有株式を譲渡したことによる連結除外に伴い、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。また、一部案件の作業の長期化及び人材に対する先行投資の実施により、営業損失を計上しております。

以上の結果、当事業は売上高1,079百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失56百万円（前年同四半期は、30百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん

償却額16百万円が含まれております。

なお、当社は、本年10月にトヨタ自動車グループの株式会社デルフィスと合弁会社「PT. DELPHYS INDONESIA CONSULTING」を設立し、本年11月に営業を開始いたしました。当社は、当第1四半期連結累計期間までに当社グループの海外子会社を全て連結除外いたしましたが、今後は、中期経営計画の基本方針の一つとして掲げる「海外展開の推進」を実現するために、新興国地域（アジア、中近東、アフリカ、中南米地域）において、日系企業を対象とした広告活動サポート領域での拡大を図ってまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,440,967
計	65,440,967

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は500株です。
計	59,736,930	59,736,930	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	59,736,930	—	1,751,057	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,726,000	119,452	—
単元未満株式	普通株式 10,430	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	59,736,930	—	—
総株主の議決権	—	119,452	—

(注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式108株を含んでおります。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21-7	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,301	2,256,376
受取手形及び売掛金	3,394,512	3,171,785
仕掛品	1,565,380	2,233,574
原材料及び貯蔵品	6,504	6,937
繰延税金資産	228,981	234,155
その他	189,798	242,369
貸倒引当金	△27,067	△25,295
流動資産合計	8,011,411	8,119,904
固定資産		
有形固定資産	1,989,499	2,081,604
無形固定資産		
のれん	381,828	355,892
その他	67,037	82,327
無形固定資産合計	448,865	438,219
投資その他の資産		
投資有価証券	88,897	88,645
出資金	15,175	19,376
繰延税金資産	639,649	656,070
保険積立金	857,131	871,795
差入保証金	348,206	394,468
破産更生債権等	754,251	754,221
その他	40,937	40,626
貸倒引当金	△756,251	△756,221
投資その他の資産合計	1,987,997	2,068,982
固定資産合計	4,426,362	4,588,807
資産合計	12,437,773	12,708,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,513,489	2,720,795
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払金	723,672	473,838
リース債務	115,838	128,862
未払法人税等	55,737	44,722
前受金	155,057	452,680
賞与引当金	5,509	10,250
資産除去債務	5,600	5,600
その他	82,020	122,486
流動負債合計	4,356,926	4,659,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,775,000
リース債務	175,281	231,973
退職給付引当金	16,202	16,168
役員退職慰労引当金	258,771	265,471
資産除去債務	61,541	63,707
その他	409	—
固定負債合計	4,462,206	4,352,322
負債合計	8,819,133	9,011,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	747,189	747,189
利益剰余金	1,000,066	1,070,473
自己株式	△109	△109
株主資本合計	3,498,203	3,568,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,338	△12,356
為替換算調整勘定	△2,781	—
その他の包括利益累計額合計	△14,119	△12,356
新株予約権	61,226	69,551
少数株主持分	73,329	71,348
純資産合計	3,618,639	3,697,153
負債純資産合計	12,437,773	12,708,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	5,366,593	5,111,040
売上原価	4,286,136	4,133,645
売上総利益	1,080,456	977,395
販売費及び一般管理費	847,397	710,076
営業利益	233,058	267,319
営業外収益		
受取利息	1,550	115
保険返戻金	7,831	297
組合出資分配金	4,619	3,540
その他	7,586	7,594
営業外収益合計	21,588	11,547
営業外費用		
支払利息	28,339	20,754
売上債権売却損	13,070	11,276
為替差損	30,996	142
組合出資減価償却費	6,031	—
シンジケートローン手数料	198,650	7,727
借入金繰上返済費用	3,096	—
支払手数料	5,000	4,999
その他	10,666	3,507
営業外費用合計	295,851	48,407
経常利益又は経常損失(△)	△41,204	230,458
特別利益		
新株予約権戻入益	1,047	—
関係会社株式売却益	—	18,035
その他	297	4
特別利益合計	1,344	18,039
特別損失		
関係会社株式売却損	—	29,531
海外事業損失引当金繰入額	8,473	—
会員権評価損	15,292	—
その他	1,107	5,790
特別損失合計	24,874	35,321
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64,734	213,176
法人税、住民税及び事業税	44,746	46,479
法人税等調整額	△5,530	△26,968
法人税等合計	39,215	19,511
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△103,950	193,665
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,225	3,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74,724	189,880

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△103,950	193,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,890	△1,016
為替換算調整勘定	2,279	2,781
持分法適用会社に対する持分相当額	4,058	—
その他の包括利益合計	2,448	1,764
四半期包括利益	△101,501	195,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,325	191,643
少数株主に係る四半期包括利益	△16,176	3,786

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社の連結子会社であった、瑞思華広告(上海)有限公司及びグレートワークス株式会社は、保有持分及び保有株式の全てを売却したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	62,487千円	61,524千円
のれんの償却額	44,125千円	25,935千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年10月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を1,353,172千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を605,982千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,929,103	1,182,075	5,111,179	255,413	—	5,366,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,130	60,657	78,787	13,500	△92,287	—
計	3,947,233	1,242,733	5,189,966	268,913	△92,287	5,366,593
セグメント利益又は損失(△)	681,087	△30,534	650,553	18,844	△436,339	233,058

(注) 1 その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△436,339千円には、セグメント間取引消去16,502千円及び全社費用△452,841千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,591,376	1,079,704	4,671,080	439,960	—	5,111,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,504	5,558	140,062	10,344	△150,406	—
計	3,725,880	1,085,262	4,811,142	450,304	△150,406	5,111,040
セグメント利益又は損失(△)	616,612	△56,269	560,342	78,830	△371,854	267,319

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△371,854千円には、セグメント間取引消去25,322千円及び全社費用△397,176千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△1円25銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額(△)(千円)	△74,724	189,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△74,724	189,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,736	59,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	3円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	2,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 公認会計士 真 船 洋 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 博昭 及び当社最高財務責任者 上窪 弘晃 は、当社の第32期第1四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。